

財 務 情 報

I 学校法人会計について

本学園は、国から経常費補助金の交付を受けています。従って私立学校振興助成法第14条に基づき、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」の各計算書類を作成し、公認会計士の監査報告書を添えて文部科学大臣に届け出ています。

学校法人会計は、損益より資金に着目した会計となっています。一般的に企業は利潤の追求がその目的と言われており、学校法人は教育活動の永続的な実施が目的となります。永続的な教育活動を行うためには、校地、校舎、機器備品などの施設設備を取得・更新する必要と、日常の運営のための資金を安定的に確保する必要があります。

II 計算書類について

平成27年度より学校法人会計基準の一部改正に伴い、資金収支計算書については、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」が追加されています。また、従前の「消費収支計算書」は「事業活動収支計算書」に名称変更され、経常的なものと臨時的なものに区分経理されています。当該年度の収支状況がわかり易くなり、基本金組入前の収支状況も表示するようになっています。貸借対照表については、「基本金」と「繰越収支差額」を合わせて「純資産の部」になっています。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育活動とその他の諸活動に対するすべての資金の収入・支出の内容と支払資金の顛末を明らかにしています。資金収支計算書は企業会計にはない計算書ですが、一般にわかり易くするため企業会計のキャッシュ・フロー計算書のような資金の源泉と用途を表し、資金の流れを把握する「活動区分資金収支計算書」を作成しています。計算上、実際の入出金が当該期間内に生じなくても計上して、資金収入調整勘定(前受金・未収金)や資金支出調整勘定(前払金・未払金)で相殺するようになっています。

(1) 収入科目の説明

- ① 学生生徒等納付金収入 … 授業料、入学金、施設設備資金、及び実験実習料の収入
- ② 手数料収入 … 入学検定料、試験料、及び証明書手数料等の収入
- ③ 寄付金収入 … 特別寄付金(使途指定)、一般寄付金など法人や個人からの寄付金収入
- ④ 補助金収入 … 国や地方公共団体からの補助金収入
- ⑤ 資産売却収入 … 施設・設備及び有価証券等の売却による収入

- ⑥ 付随事業・収益事業収入 …… 補助活動(学生寮舎費)、公開講座、受託事業、及び収益事業からの繰入収入（活動区分では付随事業と収益事業収入は区分経理される）
- ⑦ 受取利息・配当金収入 …… 特定資産の運用利息及び有価証券や預金の利息収入
- ⑧ 雑収入 …… 私立大学退職金財団交付金、施設設備利用料、及び科学研究費間接経費収入等
- ⑨ 前受金収入 …… 翌年度入学生からの学生生徒等納付金収入や入寮予定者の寮舎費収入
- ⑩ その他収入 …… 特定資産の取崩収入及び前年度の未入金等の収入

(2) 支出科目の説明

- ① 人件費支出 …… 教員人件費、職員人件費、役員報酬、及び退職金等の支出
- ② 教育研究経費 …… 教育研究活動を用途目的とする費用
（消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・業務委託費など）
- ③ 管理経費 …… 理事会・評議員会及び法人部門に係る業務に要する費用、教職員の福利厚生費、学生募集経費、及び補助活動事業に要する費用
- ④ 施設関係支出 …… 土地、建物、及び構築物の取得に要する支出並びに付属する電気・給排水等の設備のための支出（建設仮勘定支出を含む）
- ⑤ 設備関係支出 …… 教育研究用機器、管理用機器、及び図書等を取得するための支出
- ⑥ 資産運用支出 …… 有価証券の購入及び特定資産へ繰入れるための支出

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。企業会計では損益計算書にあたりますが、学校法人会計基準独特のものになっています。

収支科目について、資金収支計算書と共通の科目を除く事業活動収支計算書専用の科目は、次のとおりです。

(1) 収入科目（事業活動収支計算書専用）の説明

- ① 現物寄附 …… 施設設備以外の現物資産等の受贈額
- ② 資産売却差額 …… 資産売却収入（施設設備・有価証券）が当該資産の帳簿残高を超える場合の超過額

(2) 支出科目（事業活動収支計算書専用）の説明

- ① 退職給与引当金組入額 …… 規程に基づき設定する退職給与引当金の当年度組入れ額
- ② 減価償却額 …… 教育研究用及び管理用減価償却資産に係る当該年度分の減価償却額
- ③ 徴収不能額等 …… 金銭の徴収不能に備える徴収不能引当金繰入額や徴収不能となった額
- ④ 資産処分差額 …… 資産売却収入が当該資産の帳簿残高より低い場合の処分損（除却損、廃棄損を含む）

3. 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容と金額を表し、学校法人の財政状態を明らかにしたものです。

(1) 資産の部科目の説明

- ① 固定資産 …… 有形固定資産・特定資産・その他の固定資産の3つに区分
- ② 流動資産 …… いつでも利用できる現金や預金及び短期有価証券、未収金等

(2) 負債の部科目の説明

- ① 固定負債 …… 規程等に基づく退職給与引当金の額
- ② 流動負債 …… 1年以内に発生する前受金、未払金等の額

(3) 純資産の部科目の説明

- ① 基本金 …… 教育活動を行う上で必要な資産の取得額を組入れた額
 - ・第1号基本金は設立した当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）による組入れ
 - ・第2号基本金は将来取得する固定資産に対して計画的な積立額
 - ・第3号基本金は基金（奨学基金等）として継続的に保持し運用する額
 - ・第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額
- ② 繰越収支差額 …… 当年度の累積収支差額（事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額）

III 令和2年度決算について

令和2年度決算は、5月19日（水）開催の理事会において承認され、5月26日（水）開催の評議員会に報告しています。

今年度決算の特徴としては、国による授業料等の減免と給付型奨学金により経済的に困難な学生を支援する新制度がスタートし、授業料等減免に係る補助金収入と奨学費支出が増加したこと（収支差額に影響なし）、またコロナ禍によりオンライン授業対応のための情報環境整備をはじめとした教育研究環境整備費用や学生・教職員の安全確保のための費用が増大したけれども、一方、出張や行事の中止等に伴う経費の削減、新型コロナウイルス対応費用に係る補助金収入により最終的には収入超過（黒字）決算を達成できたことです。

- 令和2年5月1日現在の学生数：大学1,461人、短期大学209人、合計1,670人
- 令和2年5月1日現在の専任教職員数：教員59人、職員57人、合計116人
- 経営状況：1億3,110万円の収入超過

（基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額）

- 財政状態：資産総額：220億5,639万円、前年度比8,794万円増（0.4%）
純資産：210億2,564万円、前年度比1億3,110万円増（0.6%）

※ 純資産（自己資金）の構成比率は95.3%、借入金がないため健全で安定した財政基盤を維持しています。

○ 施設・設備関係支出

- ・ 建物 957万円：校内電気設備更新・6号館屋内消火栓ポンプ更新工事
- ・ 建設仮勘定 22億5,941万円：藤村スポーツセンター建設費等
- ・ 設備関係 8,306万円：学生用パソコン、無線LAN増設、証明書発行機・出欠管理システムポータル、監視カメラシステム、サーマルカメラ、温検知システム、マルチ周波数、図書

資金収支計算書

【表 1-1 資金収支計算書、表 1-2 活動区分資金収支計算書】

活動区分資金収支計算書により本業の教育活動資金収支差額は、4億2,510万円の収入超過です。これに施設設備等活動収支差額を加えた額は12億3,554万円の支出超過、またその他の活動による収支差額は1億3,823万円が収入超過となり、結果、支払資金は10億9,731万円減少しています。藤村スポーツセンター建設費22億5,941万円を支出したことがこの減少の主たる要因です。したがって、短期的な支払資金となる翌年度繰越支払資金は、15億3,873万円となっています。

表 1 - 1

資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位：千円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	1,877,197	1,887,693	△	10,496
手数料収入	24,000	21,396		2,604
寄付金収入	10,000	19,890	△	9,890
補助金収入	223,380	217,358		6,022
国庫補助金収入	(223,230)	(217,224)	(6,006)
地方公共団体補助金収入	(150)	(134)	(16)
資産売却収入	0	203,000	△	203,000
付随事業・収益事業収入	145,500	146,208	△	708
受取利息・配当金収入	122,542	126,046	△	3,504
雑収入	81,279	86,300	△	5,021
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	501,275	432,125		69,150
その他の収入	4,250,642	4,085,587		165,055
資金収入調整勘定	△ 556,670	△ 561,474		4,804
期末未収入金	(△ 76,930)	(△ 81,734)	(4,804)
前期末前受金	(△ 479,740)	(△ 479,740)	(0)
前年度繰越支払資金	2,636,041	2,636,042	△	1
収 入 の 部 合 計	9,315,186	9,300,171		15,015
支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	1,236,040	1,216,517		19,523
教育研究経費支出	627,987	570,332		57,655
管理経費支出	186,584	161,885		24,699
借入金等利息支出	0	0		0
借入金等返済支出	0	0		0
施設関係支出	2,288,150	2,268,981		19,169
設備関係支出	86,050	83,066		2,984
資産運用支出	2,833,000	3,459,578	△	626,578
その他の支出	37,497	38,865	△	1,368
〔予備費〕	(0)	(0)	(10,000)
〔予備費〕	10,000	0		10,000
資金支出調整勘定	△ 35,423	△ 37,786		2,363
期末未払金	(△ 27,000)	(△ 29,363)	(2,363)
前期末前払金	(△ 8,423)	(△ 8,423)	(0)
翌年度繰越支払資金	2,045,301	1,538,733		506,568
支 出 の 部 合 計	9,315,186	9,300,171		15,015

表1-2

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	金額
教育活動による 資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,887,694
		手数料収入	21,396
		特別寄付金収入(教育)	13,367
		経常費等補助金収入	206,893
		付随事業収入	145,908
		雑収入	86,300
		教育活動資金収入計	2,361,558
	支出	人件費支出	1,216,517
		教育研究経費支出	570,332
		管理経費支出	161,885
教育活動資金支出計		1,948,734	
	差引	412,824	
	調整勘定等	12,275	
	教育活動資金収支差額	425,099	
施設整備等活動による 資金収支	収入	施設設備寄付金収入(施設整備)	6,522
		施設設備補助金収入	10,465
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	95,345
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,847,709
		施設整備等活動資金収入計	2,960,041
	支出	施設関係支出	2,268,981
		設備関係支出	83,066
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,958,169
		施設整備等活動資金支出計	4,610,216
	差引	△ 1,650,175	
	調整勘定等	△ 10,465	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,660,640	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,235,541	
その他の活動による 資金収支	収入	有価証券売却収入	203,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	400,003
		退職給与引当特定資産取崩収入	612,025
		貸付金回収収入	300
		小計	1,215,328
		受取利息・配当金収入	126,046
		収益事業収入	300
		その他の活動資金収入計	1,341,674
	支出	有価証券購入支出	200,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	400,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	601,409
		立替金支払支出	296
		貸付金支出	1,737
小計		1,203,442	
その他の活動資金支出計	1,203,442		
	差引	138,232	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	138,232	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,097,309	
	前年度繰越支払資金	2,636,042	
	翌年度繰越支払資金	1,538,733	

事業活動収支計算書

【表2 事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、退職給与引当金繰入額や減価償却額等の資金支出のないものも含まれています。企業会計の損益計算書に当るものです。

事業活動収支計算書では、経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに分け、臨時的な収支を「特別収支」として表示し、基本金組入前の収支状況を把握することができます。従来の消費収支計算書を経常的なものと臨時的なものに区分経理したものです。

■ 教育活動収支

教育活動収支は、本業の教育活動の収支状況を表しています。教育活動収支差額は1,598万円の支出超過、予算比1億891万円の減少です。新型コロナウイルス対応支出超過となっています。

- 1 教育活動収入計は23億6,253万円、予算達成率は100.8%です。各科目の内容等は資金収入に同じです。
- 2 教育活動支出計は23億7,851万円、予算執行率は96.3%です。主な内訳は次のとおりです。
 - (1) 人件費は12億2,211万円。予算執行率は98.5%。
 - ア 教員人件費・職員人件費・役員報酬は、資金支出決算額と同額です。
 - イ 退職給与引当金繰入額は7,186万円。予算執行率は101%。これは、令和2年度末における退職給与引当金の必要額を補てんするものです。
 - (2) 教育研究経費は8億9,884万円、予算執行率は95.1%です。管理経費は2億5,721万円、予算執行率は92.1%です。これらは、資金支出決算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」（教育研究経費3億2,706万円、管理経費9,551万円）を加えた額です。
 - (3) 徴収不能額等は35万円、予算執行率は11.5%です。これは退学・除籍者の学費相当額を「徴収不能引当金繰入額・徴収不能額」として経理処理したものです。

■ 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表しています。教育活動外収支差額は1億2,293万円の収入超過、予算比162万円の減少です。

- 1 教育活動外収入計は1億2,293万円、予算達成率は98.7%です。第3号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産等の受取利息・配当金1億2,263万円と収益事業からの繰入れ30万円です。
- 2 教育活動外支出計は、実績ゼロです。

結果、教育活動収支と教育活動外収支を合計した経常収支差額（①）は、1億694万円の収入超過、予算比1億730万円の増加です。

■ 特別収支

特別収支は、資産売却や処分等の臨時的な収支を表しています。特別収支差額（②）は、2,416万円の収入超過、予算比894万円の増加です。

- 1 特別収入計は2,418万円、予算達成率は125.7%です。有価証券売却差額671万円、その他の特別収入「施設設備寄付金」652万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付」の図書21万円（過年度除却図書の中から貴重本として資産計上）、教育用機器備品PC等27万円です。
- 2 特別支出計は1万円、予算執行率は0.3%です。施設設備の資産処分によって生じた除却損です。

■ 予備費は、使用していません。

■ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、当年度の収支バランスを表します。上記の経常収支差額（①）と特別収支差額（②）の合計です。

基本金組入前当年度収支差額は1億3,110万円の収入超過、予算比1億2,623万円の増加（2691.5%）となっています。

■ 基本金組入額合計

基本金組入額は、教育活動を行う上で必要な資産の取得額を組入れた額です。

基本金組入額合計は24億8,723万円、予算比103.2%です。内訳は、次のとおりです。

ア 第1号基本金

- ・ 当期に取得した建物、教育・管理用機器備品、図書、建設仮勘定の固定資産
22億8,257万円

イ 第2号基本金

- ・ 創立120周年記念施設整備資金の積立3億円 ・ 第1号基本金へ振替 △9,534万円

■ 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した額です。当年度収支差額は23億5,613万円の支出超過、予算比4,925万円の支出超過の減少（△2.0%）です。この当年度収支差額と前年度繰越収支差額（収入超過）9億8,786万円の合計が翌年度繰越収支差額です。

翌年度繰越収支差額は13億6,827万円の支出超過、予算比96.5%です。

表2

事業活動収支計算書

令和2年4月1日 から
令和3年3月31日 まで

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		学生生徒等納付金	1,877,197	1,887,693	△	10,496
		手数料	24,000	21,396		2,604
		寄付金	5,000	13,368	△	8,368
		経常費等補助金	212,915	206,893		6,022
		(国庫補助金)	(212,765)	(206,759)	(6,006)
		(地方公共団体補助金)	(150)	(134)	(16)
		付随事業収入	143,500	145,908	△	2,408
		雑収入	81,279	87,269	△	5,990
		教育活動収入計	2,343,891	2,362,527	△	18,636
教育活動収支	支事業の活動部	科目	予算	決算	差異	
		人件費	1,240,908	1,222,112		18,796
		教育研究経費	945,561	898,836		46,725
		管理経費	279,318	257,216		22,102
		徴収不能額等	3,000	345		2,655
		教育活動支出計	2,468,787	2,378,509		90,278
		教育活動収支差額	△	124,896	△	15,982

教育活動外収支	取事業の活動部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	122,542	122,626	△	84
		その他の教育活動外収入	2,000	300		1,700
		教育活動外収入計	124,542	122,926		1,616
教育活動外収支	支事業の活動部	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	0	0		0
		その他の教育活動外支出	0	0		0
		教育活動外支出計	0	0		0
		教育活動外収支差額	124,542	122,926		1,616
		経常収支差額	△	354	△	107,298

特別収支	取事業の活動部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	3,660	6,709	△	3,049
		その他の特別収入	15,565	17,466	△	1,901
		特別収入計	19,225	24,175	△	4,950
特別収支	支事業の活動部	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	4,000	14		3,986
		その他の特別支出	0	0		0
		特別支出計	4,000	14		3,986
		特別収支差額	15,225	24,161	△	8,936
		[予備費]	(0)		(0)
		基本金組入前当年度収支差額	10,000			10,000
		基本金組入額合計	4,871	131,105	△	126,234
		当年度収支差額	△	2,410,247	△	2,487,232
		前年度繰越収支差額	△	2,405,376	△	2,356,127
		前年度繰越収支差額	987,862	987,862		0
		翌年度繰越収支差額	△	1,417,514	△	1,368,265

(参考)

事業活動収入計	2,487,658	2,509,628	△	21,970
事業活動支出計	2,482,787	2,378,523		104,264

貸借対照表

表3「貸借対照表」：当年度末（令和3年3月31日）における財政状態を表しています。

■ 資産の部

令和2年度末の資産の部合計は220億5,639万円（前年度比8,795万円増）です。

固定資産は204億2,182万円（前年度比12億3,442万円増）です。有形固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）、特定資産（第2号基本金引当・第3号基本金引当、減価償却引当・退職給与引当）及びその他の固定資産（有価証券等）で、資産全体の92.6%を占めています。有形固定資産では藤村スポーツセンター建設費の中間払いによる増加が主な要因です。特定資産では藤村スポーツセンター建設費支出により減価償却引当特定資産が減少しています。特定資産の大部分は有価証券で保有しており、その他に定期預金を設定しています。

流動資産は16億3,457万円（前年度比11億4,648万円減）です。資産全体の7.4%です。現金預金は前年度から10億9,731万円程減っています。これは藤村スポーツセンター建設費支払いにより現金預金が減少しています。

■ 負債の部

負債の部合計は10億3,075万円（前年度比4,316万円減）です。

固定負債は退職給与引当金の5億4,772万円（前年度比485万円増）です。

流動負債は4億8,303万円（前年度比4,801万円減）です。そのほとんどは翌年度入学予定者の学納金及び寮舎費の前受金です。

■ 純資産の部

基本金は223億9,391万円（前年度比24億8,723万円増）です。

第1号基本金は、今年度取得した固定資産から今年度除却・廃棄した機器備品等を差し引いた額を組入れています。

第2号基本金は、組入計画に基づき120周年施設整備資金（藤村スポーツセンター）の積み立てにより3億円を組入れています。

第3号基本金（奨学基金）及び第4号基本金（恒常的に保持すべき資金）は、前年度と同額です。翌年度繰越収支差額は、13億6,827万円（前年度比23億5,613万円減）の支出超過となっています。

表3

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(20,421,826)	(19,187,401)	(1,234,425)
有形固定資産	< 11,722,072 >	< 9,788,606 >	< 1,933,466 >
土地	1,982,079	1,982,079	0
建物	5,105,030	5,392,808	△ 287,778
構築物	446,010	505,697	△ 59,687
教育研究用機器備品	146,126	133,826	12,300
管理用機器備品	25,531	25,918	△ 387
図書	514,294	504,687	9,607
車両	2	2	0
建設仮勘定	3,503,000	1,243,589	2,259,411
特定資産	< 8,294,488 >	< 8,987,483 >	< △ 692,995 >
第2号基本金引当特定資産	300,000	95,345	204,655
第3号基本金引当特定資産	3,000,819	3,000,819	0
退職給与引当特定資産	547,038	557,654	△ 10,616
減価償却引当特定資産	4,446,631	5,333,665	△ 887,034
その他の固定資産	< 405,266 >	< 411,312 >	< △ 6,046 >
電話加入権	884	884	0
ソフトウェア	3,907	7,434	△ 3,527
有価証券	400,000	402,219	△ 2,219
収益事業元入金	300	300	0
長期貸付金	175	475	△ 300
流動資産	(1,634,569)	(2,781,049)	(△ 1,146,480)
現金預金	1,538,733	2,636,042	△ 1,097,309
未収入金	81,734	130,330	△ 48,596
貯蔵品	4,545	5,808	△ 1,263
前払金	8,816	8,423	393
立替金	736	441	295
仮払金	5	5	0
資 産 の 部 合 計	22,056,395	21,968,450	87,945
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(547,724)	(542,879)	(4,845)
退職給与引当金	547,724	542,879	4,845
流動負債	(483,029)	(531,034)	(△ 48,005)
未払金	29,363	28,016	1,347
前受金	432,125	479,740	△ 47,615
預り金	21,541	23,278	△ 1,737
負 債 の 部 合 計	1,030,753	1,073,913	△ 43,160
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(22,393,906)	(19,906,675)	(2,487,231)
第1号基本金	18,946,087	16,663,511	2,282,576
第2号基本金	300,000	95,345	204,655
第3号基本金	3,000,819	3,000,819	0
第4号基本金	147,000	147,000	0
繰越収支差額	(△ 1,368,264)	(987,862)	(△ 2,356,126)
翌年度繰越収支差額	△ 1,368,264	987,862	△ 2,356,126
純 資 産 の 部 合 計	21,025,642	20,894,537	131,105
負債及び純資産の部合計	22,056,395	21,968,450	87,945

財 産 目 録

表4「財産目録」：本学園が保有する資産総額、負債総額、及び正味財産を表しています。

収益事業用資産を合わせた資産総額は220億5,715万円（前年度比8,819万円増）、負債総額は10億3,075万円（前年度比4,316万円減）、正味財産は210億2,640万円（前年度比1億3,135万円増）です。

表4

財 産 目 録

令和3年3月31日

I 資産総額	22,057,149,266 円
1、基本財産	11,727,338,154 円
2、運用財産	10,329,056,940 円
[3、収益事業用財産]	754,172 円
II 負債総額	1,030,752,612 円
III 正味財産	21,026,396,654 円

区 分	数 量	金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	55,251 m ²	1,982,079,054 円
建物	39,054 m ²	5,105,029,853 円
構築物		446,010,186 円
教育研究用備品	4,023 点	146,126,025 円
管理用備品	1,235 点	25,531,059 円
図書	185,706 冊	514,293,995 円
車輛	2 台	2,000 円
建設仮勘定		3,503,000,439 円
電話加入権・ソフトウェア・他		5,265,543 円
2 運用財産		
現金預金		1,538,732,592 円
特定資産		8,294,487,762 円
有価証券		400,000,000 円
未収入金・貯蔵品・他		95,836,586 円
3 収益事業		754,172 円
I 資産総額		22,057,149,266 円
負債額		
1 固定負債		
退職給与引当金		547,723,853 円
2 流動負債		
前受金		432,125,000 円
短期未払金		29,362,645 円
預り金		21,541,114 円
II 負債総額		1,030,752,612 円
III 正味財産(資産総額－負債総額)		21,026,396,654 円

収 益 事 業

収益事業とは、寄附行為第5条の規定に基づき屋内(温水)プールを民間スポーツクラブに賃貸している事業のことです。表5-1「収益事業貸借対照表」、表5-2「収益事業損益計算書」は、本学園の収益事業の財務状況を示しています。毎年収益の一部を毎年学校会計に繰入れており、今年度の繰入額は、コロナ禍による規模縮小の影響を受け30万円となっています。当期純利益は24万円、繰越利益剰余金は75万円となっています。

表5-1

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在
学校法人藤村学園収益事業会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	110,761	未払金	14,700
前渡金	958,111	負債合計	14,700
		(純資産の部)	
		I 元入金	300,000
		II 利益剰余金	
		繰越利益剰余金	754,172
		純資産合計	1,054,172
資産合計	1,068,872	負債・純資産合計	1,068,872

表5-2

損 益 計 算 書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで
学校法人藤村学園収益事業会計

(単位：円)

科目	金額
I 営業収益	
売上(受取家賃)	12,478,400
II 営業費用	
人件費	1,083,434
消耗品費	27,860
修繕費	1,056,269
業務委託費	1,648,281
保険料	27,922
租税公課	2,211,100
雑費	0
賃借料(減価償却相当額)	5,935,127
営業利益	488,407
III 営業外収益	
受取利息	8
雑収入	70,600
経常利益	559,015
IV 大学会計への繰入	300,000
税引前当期純利益	259,015
法人税、住民税及び事業税	14,700
当期純利益	244,315
前期繰越利益剰余金	509,857
繰越利益剰余金	754,172

IV 過去5年間の経年変化（平成28年度～令和2年度）

1. 資金収支計算書・事業活動収支計算書の推移

表6「資金収支計算書」・表7「事業活動収支計算書」：学生生徒等納付金収入については、消費税増に伴う経費増加や学生数の減少傾向に伴う収入減少に対応するため、学費改定等を平成28年度、平成30年度、及び令和2年度に実施しています。施設設備関係支出については、平成25年度から令和2年度までに約88億円を投資して、修学環境の維持・向上に努めています。藤村スポーツセンター建設費の着手金及び中間払い金で約35億円支出しています。

事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は平成28年度から収入超過に転じていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス対応で支出超過となっています。

教育活動外収支においては、金利低下に伴い資金運用利息収入が減少傾向にあります。特別収支では、資産売却差額（有価証券）が平成28年度と令和元年度、その他の特別収入の寄付金が平成28年度と令和2年度、現物寄付（図書）が令和元年度の収入に大きく貢献しています。一方、特別支出は、図書と構築物の資産処分差額です。平成29年度と平成30年度は、図書の処分が多かったために支出超過となっています。

基本金組入前当年度収支差額は1億円以上の収入超過で推移しています。

※学費改定や施設設備投資等については、中期財務計画に基づき行っています。

表6 資金収支計算書

		(単位:千円)				
科 目		H28	H29	H30	R1	R2
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,852,248	1,845,276	1,870,242	1,923,840	1,887,693
	手数料収入	25,172	26,419	24,267	24,590	21,396
	寄付金収入	36,514	6,317	5,985	6,687	19,890
	補助金収入	142,051	136,589	129,383	128,707	217,358
	資産売却収入	0	400,000	100,000	300,000	203,000
	付随事業・収益事業収入	161,047	174,409	176,074	160,472	146,208
	受取利息・配当金収入	152,227	150,266	137,386	128,297	126,046
	雑収入	90,152	46,010	93,030	162,285	86,300
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	511,020	542,965	514,530	479,740	432,125
	その他の収入	1,770,973	3,642,396	1,189,877	5,895,383	4,085,587
	資金収入調整勘定	△ 576,559	△ 556,429	△ 636,143	△ 649,961	△ 561,474
	前年度繰越支払資金	1,397,322	1,424,200	1,997,686	1,872,984	2,636,042
	合 計	5,562,167	7,838,418	5,602,317	10,433,024	9,300,171
支出の部	人件費支出	1,173,418	1,139,766	1,224,512	1,318,980	1,216,517
	教育研究経費支出	475,792	463,370	461,498	459,592	570,332
	管理経費支出	190,927	175,651	172,427	170,022	161,885
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	264,564	70,042	225,820	1,203,204	2,268,981
	設備関係支出	57,337	51,079	55,841	66,029	83,066
	資産運用支出	1,977,203	3,943,691	1,586,112	4,580,375	3,459,578
	その他の支出	27,767	35,963	39,812	35,244	38,865
	資金支出調整勘定	△ 29,041	△ 38,830	△ 36,689	△ 36,464	△ 37,786
	翌年度繰越支払資金	1,424,200	1,997,686	1,872,984	2,636,042	1,538,733
	合 計	5,562,167	7,838,418	5,602,317	10,433,024	9,300,171

表7 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		H28	H29	H30	R1	R2	
教育活動	収入の部	学生生徒等納付金	1,852,248	1,845,276	1,870,242	1,923,840	1,887,693
		手数料	25,172	26,419	24,267	24,590	21,396
		寄付金	3,110	2,920	2,997	5,447	13,368
		経常費等補助金	142,051	136,589	129,383	128,706	206,893
		付随事業収入	156,047	170,409	171,574	159,472	145,908
		雑収入	94,126	55,133	93,030	245,527	87,269
	教育活動収入計		2,272,754	2,236,746	2,291,493	2,487,582	2,362,527
	支出の部	人件費	1,169,477	1,143,863	1,226,003	1,354,890	1,222,112
		教育研究経費	803,647	803,593	795,701	787,048	898,836
		管理経費	289,373	271,076	266,366	262,583	257,216
		徴収不能額等	1,450	3,520	3,261	5,396	345
教育活動支出計		2,263,947	2,222,052	2,291,331	2,409,917	2,378,509	
教育活動収支差額		8,807	14,694	162	77,665	△ 15,982	
教育活動外	収入の部	受取利息・配当金	152,022	148,842	135,695	125,491	122,626
		収益事業収入	5,000	4,000	4,500	1,000	300
		教育活動外収入計	157,022	152,842	140,195	126,491	122,926
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		157,022	152,842	140,195	126,491	122,926	
経常収支差額		165,829	167,536	140,357	204,156	106,944	
特別収支	事業収入活動	資産売却差額	18,008	5,474	0	73,019	6,709
		その他の特別収入	34,344	3,622	4,104	26,952	17,466
		特別収入計	52,352	9,096	4,104	99,971	24,175
	事業支出活動	資産処分差額	23,370	51,772	27,454	24,317	14
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	23,370	51,772	27,454	24,317	14
特別収支差額		28,982	△ 42,676	△ 23,350	75,654	24,161	
基本金組入前当年度収支差額		194,811	124,860	117,007	279,810	131,105	
基本金組入額		△ 395,194	△ 306,155	△ 371,119	△ 287,712	△ 2,487,232	
当年度収支差額		△ 200,383	△ 181,295	△ 254,112	△ 7,902	△ 2,356,127	
前年度繰越収支差額		1,613,555	1,431,172	1,249,876	995,764	987,862	
基本金取崩		18,000	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		1,431,172	1,249,876	995,764	987,862	△ 1,368,265	
事業活動収入		2,482,128	2,398,684	2,435,792	2,714,044	2,509,628	
事業活動支出		2,287,317	2,273,824	2,318,785	2,434,234	2,378,523	

2. 貸借対照表の推移

表8「貸借対照表」：固定資産は、修学環境の維持・向上を図るため施設改修工事及び機器備品更新、創立120周年記念事業に係る校地取得、藤村スポーツセンター建設により増加しています。流動資産は、藤村スポーツセンター建設資金現預金の留保により、年度によって変化しています。

固定負債は退職給与引当金です。退職金は100%を積立てています。定年退職者の退職金支払い（大口）に伴い要積立額は減少傾向にあります。流動負債は、新入生の学納金の前受金、経費の未払金及び所得税の預り金であり、年度により変化します。入学者減により前受金は減少しています。

基本金は、資産の取得等に伴い増加しています。繰越収支差額は、減少していますが基本金に組み入れられています。基本金と翌年度繰越収支差額を合わせた純資産は増加しています。

表8 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	H28	H29	H30	R1	R2
固 定 資 産	19,705,332	19,522,101	19,690,311	19,187,401	20,421,826
有 形 固 定 資 産	9,475,814	9,120,250	8,943,797	9,788,606	11,722,072
特 定 資 産	9,630,618	9,997,814	10,339,913	8,987,483	8,294,488
その他の固定資産	598,900	404,037	406,601	411,312	405,266
流 動 資 産	1,813,813	2,156,301	2,076,926	2,781,049	1,634,569
資 産 の 部 合 計	21,519,145	21,678,402	21,767,237	21,968,450	22,056,395
負 債 の 部					
科 目	H28	H29	H30	R1	R2
固 定 負 債	593,144	588,117	589,609	542,879	547,724
流 動 負 債	553,140	592,565	562,901	531,034	483,029
負 債 の 部 合 計	1,146,284	1,180,682	1,152,510	1,073,913	1,030,753
純 資 産 の 部					
科 目	H28	H29	H30	R1	R2
基 本 金	18,941,689	19,247,844	19,618,962	19,906,675	22,393,906
繰 越 収 支 差 額	1,431,172	1,249,876	995,765	987,862	△ 1,368,264
純 資 産 の 部 合 計	20,372,861	20,497,720	20,614,727	20,894,537	21,025,642
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	21,519,145	21,678,402	21,767,237	21,968,450	22,056,395

V 過去5年間の財務比率（平成28年度～令和2年度）

表9 「財務比率の経年比較」

1 事業活動収支関係比率

学生生徒等納付金比率は73%～78%台（全国平均75.1%）で推移、収入の大きな柱となっています。補助金比率は、授業料等減免に係る補助金収入により8.7%に上昇しています。

人件費比率は47.5%～51.8%（全国平均53.2%）で推移、支出の半分を占めています。全国平均と比べると低い値となっています。教育研究経費比率は30.1%～36.2%（全国平均33.5%）で推移しています。令和2年度は新型コロナウイルス対応に伴う経費増により比率が上昇しています。全国平均は令和元年度の実績であり、当然、令和2年度は上昇しているものと推測されます。管理経費比率は10.0%～11.9%台（全国平均8.9%）で推移、全国平均より高い値で推移しています。教育研究経費と管理経費の区分等の見直しにより減少傾向にあります。経営状況を把握する事業活動収支差額比率は4.8%～10.3%台（全国平均4.7%）で推移、平成28年度と令和元年度の資産売却差額（有価証券）、及び平成28年度と令和2年度の寄付金が収入に大きく貢献しており、全国平均を上回っています。なお、教育活動収支差額比率は平成28年度からプラスに転じていますが、令和2年度は新型コロナウイルス対応費用の増加でマイナスとなっています。

※全国平均：令和元年度実績：令和2年度版「今日の私学財政」財務比率全国平均（医歯系法人を除く）

2 貸借対照表関係比率

自己資金を把握する純資産構成比率は94.6%～95.3%（全国平均87.8%）で推移、借入金がないため全国平均を上回っています。借入金がないため健全で安定した財政基盤を維持しています。

流動比率は327.9%～524.2%（全国平均251.8%）で推移、全国平均を大きく上回っており、短期的な支払い資金は十分に確保されています。

退職給与引当特定資産保有比率は100%（全国平均71.2%）で推移、全国平均を大きく上回っており、退職給与引当金は満額を預金及び有価証券で保有しています。

表9 財務比率の経年比較

財務比率の経年変化 (平成28年度～令和2年度)

比 率 区 分		H28	H29	H30	R1	R2	
1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.2%	77.2%	76.9%	73.6%	75.9%
2	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	5.7%	5.7%	5.3%	4.7%	8.7%
3	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.1%	47.9%	50.4%	51.8%	49.2%
4	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	63.1%	62.0%	65.6%	70.4%	64.7%
5	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.1%	33.6%	32.7%	30.1%	36.2%
6	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.9%	11.3%	11.0%	10.0%	10.3%
7	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.4%	0.7%	0.0%	3.1%	-0.7%
8	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.8%	7.0%	5.8%	7.8%	4.3%
9	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.8%	5.2%	4.8%	10.3%	5.2%
10	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.7%	95.2%	95.5%	91.8%	97.1%
11	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	327.9%	363.9%	369.0%	524.2%	338.4%
12	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.6%	5.8%	5.6%	5.1%	4.9%
13	退職給与引当特定資産 保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	102.7%	100.0%
14	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	45.9%	48.0%	49.9%	52.5%	55.1%
15	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	117.6%	120.2%	116.2%	116.3%	93.9%
16	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	44.7%	46.1%	47.5%	40.9%	37.6%
17	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.7%	94.6%	94.7%	95.1%	95.3%

監 査 報 告 書

令和3年5月19日

学校法人 藤村学園
理 事 会 御 中

学校法人 藤村学園

監 事 堀越政利

監 事 島地 淳

私たちは、学校法人藤村学園(以下「同法人」)の監事として、私立学校法第37条第3項及び同法人寄附行為第16条の規定並びに同法人監事監査要綱に基づき、令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)における同法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会、評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、かつ重要な決裁書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、公認会計士(独立監査人)から私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく監査に関する報告及び説明を受け、連携し、必要な監査手続を行いました。さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

監査の結果、同法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書)は会計帳簿と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、同法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上